

在宅医療・介護連携推進事業に係る 市町村の取組について

(旧ア)地域の医療・介護の資源の把握

R3.12.末日時点

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
2	弘前市	<ul style="list-style-type: none"> ・医療や介護サービス、介護予防事業(通いの場を含む)、事業所一覧などの社会資源情報を更新し、市ホームページや相談窓口で情報提供している。(直近更新時期:令和3年8月) ・訪問看護事業所の提供サービス内容についてアンケート調査を行い、市ホームページに掲載している。 		
4	黒石市	<ul style="list-style-type: none"> ・市内医療機関と介護保険事業所の情報に関しては南黒医師会のホームページに掲載しているほか、市の介護保険事業所については市で作成したものを必要な方に配布している。(直近更新日:R3.10.1) ・地域のサロン情報などパンフレットを作成し、回覧で全戸に紹介している。 		・南黒医師会に対し、ホームページの活用と情報更新の対応。
10	平川市	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会の1層生活支援コーディネーターに社会資源マップ(市内の医療機関、介護事業所、サロン等)の作成を委託し、毎年年度末に情報更新している。 ・市内の通いの場の冊子を作成し、担い手養成の講座や通いの場情報交換会で配布している。 	・社会資源マップの効果的な活用	
17	西目屋村	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関・介護事業所・包括支援センター・行政と全体で情報を共有している。また国保総合システムにより、一人一人の重症化予防につながる対応も把握できている。 	・地域の介護予防、介護支援に繋がるような団体等の把握、育成を生活支援体制整備事業を活用し進めて行きたい。	
18	藤崎町	<ul style="list-style-type: none"> ・町内の医療資源をリスト化し医療機関の介護連携窓口一覧を更新(令和2年7月)し、町内医療機関・居宅介護支援事業所へ配布をした。令和3年度版を更新予定。 ・町内介護事業所一覧を変更時に随時更新している。 ・南黒5市町村で地域医療・介護資源の情報提供のあり方について検討中。保健所からの医療機関情報や入退院ルールに記載の関係機関情報など、既存資料を活用している。 ・町内医療機関による介護施設へのアンケートを実施。アンケート結果を町内居宅介護事業所へ配布した。 		
19	大鰐町	<ul style="list-style-type: none"> ・弘前保健所実施の調査結果に基づくデータの活用方法等について検討中。 ・町作成の介護事業所リストを新規の介護認定者と必要な方に対して配布している。医療機関リストは町のHPに掲載。 	・定期的な情報更新	

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
20	田舎館村	・村内医療機関及び介護事業者については把握済み。南黒地区の5市町村で連携し、地域の医療機関や介護事業者等の資源を把握し、利用しやすい形で介護事業者等に提供する方法を検討する。	・医療機関等については弘前保健所から情報提供を受けたが、提供する方法や情報の提供を希望しない医療機関等への対応方法を検討中である。	・情報提供及び情報提供承諾への働きかけ。
21	板柳町	・町内介護事業所一覧を作成し随時更新を行っている。 ・ケアマネ勉強会において参加者へ医療機関・介護事業所等の地域資源の情報提供を求め、収集した情報を元に「板柳町高齢者いきいきマップ」を作成した。(R3.2) ・通いの場のマップ更新(随時)	・定期的な情報更新	

(旧イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
2	弘前市	・地域包括支援センターの活動から抽出した地域課題を整理し、市レベルの地域ケア会議(地域包括支援センター運営協議会)において対応策を検討している。		
4	黒石市	・平成29年度から一次連携事業として15職能団体中14団体と一次連携を図った。二次連携事業として、平成30年度から複数職能団体間の連携を深めていくための意見交換会を実施。(R2はコロナにより休止中) ・また、地域ケア会議を活用し、個別の事例検討を通して地域の課題を抽出し、市内の居宅介護支援事業所のケアマネジャー等を対象とした勉強会や会議等のテーマで取り上げ共有している。	・取組みによって得られた地域課題について、多職種による意見交換や会議などで共有する必要があるが、対面形式での実施が、新型コロナウイルス感染症の影響により難しくなっている。	
10	平川市	・1次連携として各職能団体と医療介護連携の課題に関する意見交換、2次連携として複数の職能団体との意見交換会を実施している。(コロナで休止中) ・地域ケア推進会議に、保健、医療、福祉関係者に出席いただき医療介護連携についての課題抽出、対応策を検討している。	・医師会との1次連携、2次連携	・歯科医師会と市直営の診療所に地域ケア推進会議へ出席依頼
17	西目屋村	・包括支援センター発足と共に情報共有のルール(口頭で)の策定 ・どんなことでも・気になったことでも抽出しケア会議で検討している。		
18	藤崎町	・南黒5市町村で職能団体との個別の意見交換会(一次連携)実施により課題抽出している。コロナのため二次連携等は行っていない。 ・南黒5市町村の作業部会で課題を情報共有し、対応を検討している。コロナ対応のため会議開催できず。令和3年1月実施アンケート結果を基に課題抽出予定。		
19	大鰐町	・各職能団体との個別の意見交換を行う1次連携、複数職種を繋げる場である2次連携実施分からカテゴリーごとに地域課題を抽出中。	・医師会との意見交換会が未開催	
20	田舎館村	・南黒地区の5市町村で連携し、医療関係者や介護事業者他の関係者により構成される会議の開催等を通じて、地域の在宅医療・在宅介護の課題を把握し、必要な施策を検討する。	・職能団体との意見交換会は概ねできているため、得られた課題について検討する連携の場を開催する。(コロナにより休止中)	・研修会等への参加。
21	板柳町	・町内医療機関と町内介護支援事業所等で意見交換会を行い困っている点等を情報共有した。 ・地域ケア個別会議にてリハ職等専門職に参加してもらい対応策等を検討した。 ・住民へのニーズ調査及び在宅介護実態調査の実施。(R2.8～9)	・医療機関を含む協議の場が医師の多忙により確保が難しい	・資源の把握及び課題の抽出、相談支援の定期報告会

(旧ウ)切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
2	弘前市	・救急医療情報キットを市民に配布している。 ・休日や夜間の連絡体制について、関係機関と明確な連絡体制の取り決めはしていないが、関係機関から時間外対応(緊急時)の連絡があった場合は、市役所の警備員(または当直職員)を通じて担当者に連絡がつながるようにになっている。		・救急医療情報キットの運用・管理(業務委託)
4	黒石市	・弘前地区消防事務組合と協議し、救急キットを活用している。また、一人暮らし高齢者が搬送された場合、市へ連絡をもらう体制となっている。休日・夜間の対応に関しては、急を要する場合は連絡網を通じて連絡が取れる体制としている。	・二次医療圏が同一である弘前市と弘前医師会との連携が必要である。 医療職、介護職のマンパワー不足。	
10	平川市	・作業部会の中で、各市町村がそれぞれ実施している「緊急通報キット」等について事業の実施状況を取りまとめたシートを消防事務組合や各消防署に提出し情報共有を図ることについて検討を行った。	・消防事務組合と救急搬送時の問題点や事例などをどのように情報共有していくか	
17	西目屋村	・社会福祉協議会で安心電話の取り付けを行い、包括支援センター職員や見守り隊による声掛けで安否確認をしている。また、かかりつけ医との連携体制ができている。		
18	藤崎町	・南黒5市町村で、弘前市介護福祉課と弘前地区消防事務組合と救急情報キットについての考え方や医療・介護関係者の情報共有の支援について情報交換会をした。コロナ対応のため進捗なし		
19	大鰐町	・緊急時連絡先掲示等について、弘前地区消防事務組合と情報共有を図っている。 ・町としては一人暮らし高齢者に対し、緊急連絡カードを配布しており、緊急時及び災害時における関係者間での情報共有・連絡に役立てている。		
20	田舎館村	・南黒地区の5市町村で連携し、医療・介護関係者及び弘前地区消防事務組合とも協同して在宅医療と在宅介護が円滑に提供されるよう仕組みを構築する。村内においては基礎疾患等の情報を記入し冷蔵庫に保管するキットを導入済みである。	・緊急情報キット等、各市町村で導入しているツールが違うため、運用の統一的な方針を策定し消防事務組合と情報共有を図る。	
21	板柳町	・H28.4より板柳中央病院内の地域連携室へ在宅医療・介護連携支援センターを併設し相談支援を行っている。(現在はコロナの影響により包括職員は随時対応) ・H28に救急あんしんカードを作成し配布を行っている。		

(旧才)在宅医療・介護連携に関する相談支援

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
2	弘前市	・弘前市医師会に、弘前地区在宅医療・介護連携支援センターを設置し、相談窓口としている。 12月末現在の相談件数は30件。	・相談窓口の周知を進めていく必要がある。	・相談窓口の設置・運営(業務委託)
4	黒石市	・地域包括支援センターに黒石市在宅医療・介護連携相談センターを設置し、相談窓口としている。 【令和2年度】 相談件数 本人・家族等:167件 支援機関等:180件		
10	平川市	・地域包括支援センターに平川市在宅医療介護連携相談センターを設置し相談窓口としている。R2年度は、医療関係者と介護関係者の相互の連携の調整等で219件に対応した。	・相談対応のスキルアップ	
17	西目屋村	・相談窓口の運営を行い、在宅医療での相談・医療機関からの退院の際の調整相談等包括支援センターで把握して、ケア会議等で報告する。(月1回の会議)		
18	藤崎町	・町地域包括支援センターへ相談員を配置し相談業務を行っている(365日、24時間対応)。 ・相談件数(一般住民47件、支援機関49件)		
19	大鰐町	・地域包括支援センターに「大鰐町在宅医療・介護連携支援センター」を設置し、周知のため町HPへ掲載している。 【R2年度相談件数】 * 一般住民:7件、関係機関:22件	・包括業務との兼合いが不透明	
20	田舎館村	・村地域包括支援センターで相談対応を実施している。	・訪問診療等に対応できる医療機関が圏内に少なく、結局通院対応で介護者への負担がかかる。	・在宅医療資源の確保や情報の展開をお願いしたい。
21	板柳町	・H28.4より板柳中央病院内の地域連携室へ在宅医療・介護連携支援センターを併設し相談支援を行っている。(現在はコロナの影響により包括職員は随時対応)23件 ・包括支援センターにおいても相談業務を行っている。医療機関との連携56件、居宅介護支援事業所との連携57件、在宅介護者への相談・助言4件	・地域連携室での相談支援を行っているが、他医療機関との連携が進んでいない	

(旧キ)地域住民への普及啓発

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
2	弘前市	・在宅医療に関する記事を市ホームページに掲載しているほか、在宅医療に関するパンフレットを窓口や各種事業で配布している。 ・市民公開講座の開催を予定していたが、コロナ禍により中止とした。 ・訪問看護事業所の提供サービス内容についてアンケート調査を行い、市ホームページに掲載している。	・住民への周知が不十分であり、あらゆる機会を捉えた普及啓発が必要である。	・市民への普及啓発(業務委託)
4	黒石市	・認知症ケアパスや認知症初期集中支援チームについて、市ホームページへ掲載する他、窓口でパンフレットを配布している。また、出前講座等で市民へ説明をしている。 ・生活支援コーディネーターが年2回地域のサロン情報やボランティアの情報などパンフレットを作成し、回覧板で住民へ周知している。	・高齢者が必要とする情報を一貫的に提供できる体制が必要である。また住民が必要な時に適切な情報を選択できるような支援が必要である。	
10	平川市	・老人クラブ等を対象に在宅サービスの利用の仕方や、市の認知症に関する取り組みについて説明した。	・医療と介護の連携についての、地域住民の理解促進	
17	西目屋村	・認知症カフェ・サロンなどの参加者にパンフレットや講話で啓発を呼び掛けている。これから、チラシ等を配布予定		
18	藤崎町	・隔月発行の地域包括支援だよりで在宅医療と地域包括ケアに関する内容を掲載し、住民へ毎戸配付(地域包括支援センターだより)している。		
19	大鰐町	・在宅医療及び在宅介護に係る内容と相談窓口、介護保険申請の流れや介護保険サービス等について、周知のため町広報誌へ掲載。		
20	田舎館村	・村包括支援センター実施の介護教室や運動教室などで広報している。(コロナで断続的に休止あり)	・介護をしている家族としては、在宅よりも入所を希望するケースが多く、在宅介護の厳しさが見える。	
21	板柳町	・認知症カフェを開催。(コロナにより休止中) ・パンフレットの作成配布。 ・町保健師による健康相談の開催。	・住民にとって知りたい情報がわからない	

(旧エ)医療・介護関係者の情報共有の支援

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
2	弘前市	・在宅医療情報共有システム(MCS)を運用し、医療・介護関係者双方に情報を提供し共有している。		・在宅医療情報共有システム(MCS)運用・管理(業務委託)
4	黒石市	・弘前保健所で作成した「津軽圏域における病院とケアマネジャーの入退院調整ルールの手引き」について、市内の居宅介護支援事業所等へ周知し、医療・介護の関係者間の情報共有を支援している。 ・「認知症情報連携ツール」の運用について、活用方法について検討した。 ・他市で運用されている情報共有システムのメディカルケアステーションの説明会に参加したが、その後の活用状況等は確認できておらず、活用についての精査ができていない。	・「認知症情報連携ツール」の運用に関しては、関係機関・地域住民への周知方法や配布方法についての検討が必要であり、現時点では個々の病院で作成した任意の情報提供シートなどを活用し情報共有している状況である。	
10	平川市	・作業部会の中で、認知症情報連携ツール「あおもり医療・介護手帳」の運用について検討した。	・4月から配布の実施主体が市町村となったが、まだ実績がない。他市町村の動向を見て運用方法を検討する必要がある。	・市の認知症の取り組みについて市内医療機関に説明。地域包括支援センターとの連携をお願いしている。
17	西目屋村	・情報の状況確認を行い、変化に応じて提供している。	・介護関係者や行政側で把握している情報は関係者に情報提供できているが、医療側から関係者への情報提供はうまくいっているとは限らない様子	
18	藤崎町	・町独自の「医療と介護との連携連絡票」を各医療機関と介護事業所で活用。医療・介護からの意見を聴取し見直しをしている。 ・町内医療機関窓口一覧に対応しやすい時間帯を記載し、介護側からの連絡などに活用。		
19	大鰐町	・認知症情報連携ツールを運用中。	・認知症情報連携ツールの周知不足	
20	田舎館村	(記載なし)		
21	板柳町	・意見交換会において入退院調整ルール(津軽圏域及び西北五地域)について情報提供を行った。 ・R3.4より希望者へあおもり医療・介護手帳の配布を行っている。 ・生活支援協議体での情報提供及び交換		

(旧力)医療・介護関係者の研修

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
2	弘前市	・津軽地域ケアネットワーク交流会を開催(事業委託先の市医師会が企画として参加)。 ・予定していた在宅症例検討会は、事業委託先の医師会とオンラインでの開催ができないか検討しているが、開催に至っていない。	・コロナ禍での研修の開催方法を検討する必要がある。	・医療・介護関係者の研修の開催(業務委託)
4	黒石市	・南黒5市町村で年1回、医療・介護関係者の研修を実施。(R2はコロナにより休止中。)R2は研修の代替として、医療・介護関係機関に対し、認知症をテーマにアンケート調査を実施。分析結果をもとに今後の研修等について検討することとしている。 ・年4回市の居宅介護支援事業所のケアマネジャー等を対象に定例勉強会を開催。(R2は新型コロナウイルス感染症の影響により2回)	・研修に関しては医療職の参加が少ない。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、集合型の研修が難しくなっているため、Web研修なども取り入れていく必要がある。	
10	平川市	・医療・介護関係者など多職種に向けて研修(講演やグループワーク)を実施(コロナにより休止) 代替事業として医療機関、介護事業所従事者を対象に「認知症の方についての在宅医療・介護連携に関するアンケート」を実施した。 R4.2.19、南黒5市町村で、当該区域内の医療・介護関係者を対象とした、zoomによるオンライン研修を開催予定。		・南黒医師会に研修会の周知を依頼 ・講演依頼
17	西目屋村	・現在のところ予定なし		
18	藤崎町	・町内介護サービス事業者、医療機関職員、福祉関係者による事例研究会を月1回(第3週木曜日)開催している。 ・町内介護・医療・福祉関係者向けの研修会開催を検討中であったが、コロナ対応により休止。 ・南黒5市町村主催の研修会を計画したがコロナ対応により開催せず。代替えとして医療・介護従事者へアンケート実施した。	・研修開催するにあたり、医療職と介護職の参加可能時間が異なるため、時間調整等が難しい。 ・オンライン研修のスキルや設備不足	
19	大鰐町	・広域ではコロナ対応のため、従来の集合型研修会の代替として医療・介護関係者を対象としたアンケート調査を実施。 ・町単独ではコロナ感染症対策を講じながら多職種連携研修会を開催。 【R2年度実績】 *開催日:10/2、3/18、対象職種:歯科医師、薬剤師、ケアマネ、介護保険サービス事業所等		・アンケート調査への回答(広域) ・研修会への参加依頼(町単独)
20	田舎館村	・広域連携での多職種連携研修会を年1~2回実施する。(コロナにより休止中) 個別または複数の医療・介護関係者を交えた意見交換会の実施。(コロナにより休止中)	・研修参加者が固定化している。村に限れば、人員が限られるためなかなか研修会に出てももらえない。	
21	板柳町	・施設入所者への訪問歯科診療時に居宅介護支援事業所等による同行訪問。(R2はコロナにより中止) ・リハ職等専門職を講師としたケアマネ勉強会の開催。		・同行訪問研修の実施 ・研修会への参加